





2022年10月18日
全国港湾22発第15号
港運同盟発22-第45号

一般社団法人 日本港運協会
会 長 久 保 昌 三 殿
経営労働委員会
委員長 小 野 孝 則 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真 島 勝 重



全日本港湾運輸労働組合同盟
会 長 鍾 永 日 吉 正 博



労使政策委員会の開催に関する申し入れ

周知の通り、22春闘は、料金の改定と港運への還元など、ユーザーが港運労使の要請に
応えていないことから合意・妥結に至っておりません。しかし、合意・妥結には至ってい
ないとはいえ、いわゆる「政府施策」、並びに適正料金価格收受の課題を除けば、ほぼ合意
し得る状況にあると考えます。したがって、「合意に至っていないことを理由に交渉を進
められない」との立場ではなく、日港協が昨年秋に自ら表明した「一つ一つ協議し解決し
ていくことが良好な労使関係を築く」との立場で、労使政策委員会などの労使協議を再開
することを強く要請します。

ついては、標記、労使政策委員会の開催について、下記の通り申し入れます。

なお、当面する労使協議課題、並びに、その対策の考え方を別添の通り整理しましたの
で、検討素材としていただくよう付記します。

記

1. 日 時 2022年11月1日(火)とし、開催時間は事務局間で調整します。
2. 場 所 港運会館 会議室
3. 議 題
 - (1) 21春闘協定、22春闘中央港湾団交の経過をふまえた諸課題について
 - (2) その他

以 上